

# 1 ちよだまちかど見守り隊【拡充】

事業概要	目的	児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます					
	内容	<p>小学校ごとに定めた通学区域内の見守りスポットで、登下校時に保護者・教職員と地域の方々が一緒に子どもたちの見守り活動やパトロール活動を行っています。</p> <p>また、シルバー人材センターに見守り業務を委託して、小学校の下校時間帯や児童館からの帰宅時間に合わせて配置し、子どもたちの見守り活動を強化しています。</p>					
	事業開始年度	平成18年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	20,984,000円		18,880,732円			90.0%	
	コスト単位	対象園児・児童・生徒1人あたり				( 5,282人 )	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	3,575円	[91.9%]	314円	[8.1%]	3,889円	[100.0%]
	26年度	3,446円	[91.6%]	318円	[8.4%]	3,764円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	土曜授業の開始や九段小学校の移転などに伴い、見守り体制を拡充しています。特に、仮校舎運営となり通学路が広域になっている九段小学校では、人員を多く配置するなどパトロールを強化しました。						
	概要 / 年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	保護者による見守り隊	見守りスポット	49か所	49か所	49か所		
		延べ参加人数	3,378人	3,604人	3,579人		
地域住民による見守り隊	登録者	830人	848人	891人			
シルバー人材センターによる見守り隊 (業務委託)	延べ見守り時間	17,983時間	16,881時間	16,010時間			
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>犯罪や事故から子どもを守り、安全で安心な地域社会をめざすためには、地域全体による見守り活動が重要です。そのため、保護者と地域、学校が一緒になって子どもや地域の安全を守っていく取組みを進めていくことが必要です。</p> <p>平成29年度は、平成28年度の取組状況を踏まえ、シルバー人材センターとの連携・配置の仕方などの見直しを図ります。</p>						

## 2 個に応じた指導関連事業【拡充】

事業概要	目的	他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます				
	内容	(1) 発達支援アドバイザーの派遣 (2) 学校生活サポート (①特別支援教育指導員、②学習・生活支援員、③通訳、④日本語指導員) (3) 特別支援教室の環境整備 (4) 校内通級				
	事業開始年度	(1) 平成18年度 (2) 平成19年度 (3) 平成27年度 (4) 平成23年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 発達支援アドバイザー	13,025,000円		12,287,700円	94.3%	
	(2) 学校生活サポート	77,277,000円		73,840,163円	95.6%	
	(3) 特別支援教室の環境整備	11,718,000円		11,064,743円	94.4%	
	(4) 校内通級 <small>※子ども・教育職員費(非常勤職員)に含む</small>	7,765,000円		5,729,560円	73.8%	
	コスト単位	園児・児童・生徒・対象教員・対象保育士1人あたり		( 5,679人 )		
		対象幼児・児童・生徒1人あたり		( 237人 )		
		小・中学校1校あたり		( 11校 )		
		コスト調査対象外		( - )		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	27年度	2,164円 [71.2%]		876円 [28.8%]	3,040円 [100.0%]	
		311,562円 [95.7%]		13,989円 [4.3%]	325,551円 [100.0%]	
		1,005,886円 [69.0%]		452,090円 [31.0%]	1,457,976円 [100.0%]	
26年度	—		—	—		
	2,671円 [71.5%]		1,066円 [28.5%]	3,737円 [100.0%]		
	325,481円 [95.1%]		16,734円 [4.9%]	342,215円 [100.0%]		
事業実績	○平成27年度実績					
	(1) 適切な指導法を教職員に助言するため、発達支援アドバイザーを幼稚園に年間46時間、小学校へ110時間、中・中等教育学校へ40時間派遣しました。					
	(2) 学校生活サポートとして、以下の人員を配置しました。 ①特別支援教育指導員…各小・中学校1名(特別支援学級設置校は1名加配) ②学習・生活支援員…計50名 ③通訳…4名に配置(ヒンディー語2名、中国語2名) ④日本語指導員…1名(申請者11名に対して巡回訪問指導)					
	(3) 特別支援教室の環境整備…区立小・中・中等教育学校に教室を整備しました。					
	(4) 校内通級(九段小、麴町中)…児童・生徒20名に対し、延べ週43時間指導しました。					
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	人口増に伴い、学習・生活支援員の需要増やカリキュラムの整理・検討など、個に応じたきめ細やかな指導体制が必要です。					
	平成28年度は、特別支援教室の全校開設に伴い、従来の「発達支援アドバイザー」を「巡回アドバイザー」へ変更し、支援を要する児童・生徒の状況を学校訪問して確認し、教員等へ指導法等を指導助言するとともに、就学委員会における専門的な助言を行います。 平成29年度は、特別支援教室の利用までの手続きを明確化し、区民への周知を図ります。特別支援教室と同等の役割をもつ校内通級については、平成28年度末をもって廃止します。					
所管課 子ども部 指導課、学務課			決算参考書 206、210頁		H27予算の概要	45頁

### 3 お茶の水小学校・幼稚園施設整備調査検討

事業概要	目的	児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます							
	内容	お茶の水小学校・幼稚園は校舎の老朽化と、錦華公園内の幼稚園仮園舎への対応が課題となっています。 そのため、幼稚園園舎も含めた新校舎の整備に向けて、地域の防災拠点や地域コミュニティの核としての役割も踏まえ、効率的かつ効果的な整備を進めるための計画を検討します。							
	事業開始年度	平成23年度							
事業費・コスト	予算現額	3,240,000円		決算額	2,700,000円		執行率	83.3%	
	コスト単位	整備1施設あたり			(			1施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)			
	27年度	2,700,000円	[52.1%]	2,486,495円	[47.9%]	5,186,495円		[100.0%]	
	26年度	0円	[0.0%]	414,175円	[100.0%]	414,175円		[100.0%]	
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 調査・検討業務 お茶の水小学校・幼稚園の改築整備の基本構想策定に向け、下記の事項等について業務委託し、調査・検討を行いました。</p> <p>【主な調査・検討事項】</p> <p>①現校園舎の現況と課題整理 学校・園の沿革、園児・児童数の推移、学区域、現校園舎の課題</p> <p>②新校園舎整備にあたっての必要諸室・面積の整理 計画する機能・規模、面積の考え方、必要諸室・面積の構成</p> <p>③改築計画・教室等の配置計画案の検討 改築計画案の概要と比較、仮校舎の想定</p> <p>(2) 庁内連絡調整会議 (5回開催) 区役所全体で取り組んでいくために、教育長を会長とする「お茶の水小学校・幼稚園整備に関する庁内連絡調整会議」を10月末に設置し、改築に向けての条件整理や課題の抽出など様々な検討を行いました。</p>							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>小学校校舎の老朽化も進む中で、現在、公園内に設置されている幼稚園仮園舎の課題解消を含め、児童及び園児にとってより良い教育環境を可及的速やかに実現する必要があります。</p> <p>平成28年度は、平成27年度に行った調査の内容及び課題整理を踏まえ、学校・地域関係者の方々の様々なご意見を聞きながら、新校園舎の整備計画を策定します。</p> <p>平成29年度は、その計画に基づき、基本設計に着手します。</p>								
所管課	子ども部	子ども施設課	決算参考書	208頁	H27予算の概要	54頁			

## 4 きめ細かな指導の推進

事業概要	目的	グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます					
	内容	(1) 区費非常勤講師等の活用 (2) 理科支援員配置 (3) 達成度調査 (4) 小学校科学教育センター					
	事業開始年度	(1) 平成18年度 (2) 平成19年度 (3) 平成14年度 (4) 昭和41年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	13,391,000円		9,766,913円		72.9%		
	コスト単位	児童・生徒1人あたり			( 3,603人 )		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	2,711円	[79.7%]	690円	[20.3%]	3,401円 [100.0%]	
	26年度	3,137円	[81.4%]	718円	[18.6%]	3,855円 [100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 区費非常勤講師派遣 区立小・中・中等教育学校に49人配置						
	(2) 理科支援員配置 年間60時間 (区立小学5・6年生の各学級) 配置 年間24時間 (区立小学3・4年生の各学級) 配置						
	(3) 達成度調査 (小学4～6年生の全児童、中・中等教育学校の全生徒が対象)						
	①実施教科 小学校 国語、算数、社会、理科、意識調査 中・中等教育学校 国語、数学、社会、理科、英語、意識調査 (※但し、中学1年生は、英語を除く)						
	②達成度調査結果 (達成率)						
		平均	国語	算数・数学	理科	社会	英語
	小学4年生	86.1	86.0	85.4	85.6	87.4	—
	小学5年生	81.3	84.1	83.6	74.2	83.1	—
	小学6年生	85.4	87.9	88.8	78.7	86.2	—
中学1年生	79.5	85.4	75.8	82.5	74.3	—	
中学2年生	75.9	83.7	87.8	51.6	66.0	90.5	
中学3年生	75.3	86.0	79.5	60.5	66.3	84.4	
③結果分析 区立学校管理職 (校長・副校長) を対象に、調査結果の分析システム研修会を実施し、22人が参加							
(4) 小学校科学教育センター 年間13回実施し、区立小学校の5年生32人が参加							
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	児童・生徒の学力状況を踏まえ、指導改善方法の検討、区費非常勤講師や理科支援員等の効果的な配置の検討が必要です。						
	平成28年度は、達成度調査の結果に基づいた指導改善プランを作成するために、管理職向けの分析システムの活用に係る研修会を引き続き実施します。また、プランに基づいた確実な指導が行われるよう、指導助言していきます。 平成29年度は、校長の経営方針や児童生徒の学力状況を踏まえた改善策のプレゼンテーションを基に、区費非常勤講師及び理科支援員等を重点的に配置し、学力等の全体的な底上げを図ります。						
所管課 子ども部 指導課			決算参考書	208頁	H27予算の概要	50頁	

## 5 国際教育の推進【拡充】

事業概要	目的	グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます				
	内容	(1) 中学生海外派遣・受入 (2) 中学校国際教育 (3) 幼児・児童国際教育 (4) 小学校英語活動コーディネーター派遣 (5) 英検資格取得支援				
	事業開始年度	(1) 昭和63年度 (2) 平成20年度 (3) 平成15年度 (4) 平成21年度 (5) 平成27年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) 中学生海外派遣・受入	8,691,000円		7,378,925円	84.9%	
	(2) 中学校国際教育	9,240,000円		8,865,500円	95.9%	
	(3) 幼児・児童国際教育	15,354,000円		14,671,800円	95.6%	
	(4) 小学校英語活動コーディネーター派遣	560,000円		406,000円	72.5%	
	(5) 英検資格取得支援	3,100,000円		2,350,240円	75.8%	
	コスト単位	派遣・受入生徒1人あたり			(20人)	
		対象生徒1人あたり			(603人)	
		幼児・児童1人あたり			(3,756人)	
		児童1人あたり			(2,524人)	
		受験者のうち公費支援者1人あたり			(1,032人)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
		27年度	368,946円 [69.0%]	165,766円 [31.0%]	534,712円	[100.0%]
	26年度		14,702円 [95.5%]	687円 [4.5%]	15,389円	[100.0%]
			3,906円 [87.6%]	552円 [12.4%]	4,458円	[100.0%]
		161円 [49.5%]	164円 [50.5%]	325円	[100.0%]	
		2,277円 [73.9%]	803円 [26.1%]	3,080円	[100.0%]	
		352,006円 [68.0%]	165,670円 [32.0%]	517,676円	[100.0%]	
26年度		10,174円 [93.9%]	666円 [6.1%]	10,840円	[100.0%]	
		4,208円 [86.5%]	656円 [13.5%]	4,864円	[100.0%]	
		176円 [51.2%]	168円 [48.8%]	344円	[100.0%]	
		—	—	—	—	
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 中学生海外派遣・受入 (各9泊10日)</p> <p>①派遣9月 区立中学校・中等教育学校2年生10人及び引率者4人</p> <p>②受入10月 英国ウエストミンスター市立学校生徒10人及び引率者2人</p> <p>(2) (3) ALT&lt;外国人指導助手: Assistant Language Teacher&gt;派遣 (幼児・児童国際教育、中学校国際教育)</p> <p>①幼児・児童国際教育 (対象: 区立保育園・幼稚園・こども園・小学校)</p> <p>実施回数 (年間) 保育園・幼稚園・こども園: 6回、小学1・2年生: 6回 小学3・4年生: 18回、小学5・6年生: 35回</p> <p>②中学校国際教育 (対象: 区立中学校 (特別支援学級含む)) 各学級月3回</p> <p>(4) 小学校外国語活動コーディネーター派遣 各小学校年間10時間以内</p> <p>(5) 英検資格取得支援 区立中・中等教育学校 (前期課程) 全生徒に対し、年1回の英語検定受験料を補助</p>					
課題と二十九年度予算への対応	<p>平成32年度からの新学習指導要領に向け、外国語活動など様々な準備が必要です。平成28年度は、中学生海外派遣事業は、航空運賃のみ私費負担を求めています。より多くの生徒に機会を与えるという観点から、航空運賃の一部公費負担を拡充しました。</p> <p>平成29年度は、次期学習指導要領で小学生の英語活動の時数が拡大することが予定されていたため、ALT派遣時数を充実し、子どもが異文化を背景にもつ外国の方々と接する機会の拡充を図ります。</p>					

## 6 特色ある教育活動

事業概要	目的	グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます				
	内容	<p>(1) 特色ある教育活動 千代田区に集積する歴史・文化の知識や技能を持つ地域人材、企業等から専門家を指導者として迎え、魅力と特色ある学校づくりを推進します。</p> <p>(2) スペシャリスト連携講座 中学校が大学等の高等教育機関と連携し、専門性の高い講座を実施し、学ぶ意欲を高め、自らの進路や生き方を考える力を育成します。</p> <p>(3) 部活動の推進 運動や芸術の専門家を部活動の講師として招き、生徒の意欲や技術を高めます。</p>				
	事業開始年度	平成23年度（学校活性化支援事業、地域協力型事業、特色ある中学校づくりを統合）				
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) 特色ある教育活動		19,685,000円	17,159,877円	87.2%	
	(2) スペシャリスト連携講座		1,000,000円	978,000円	97.8%	
	(3) 部活動の推進		11,380,000円	8,971,361円	78.8%	
	コスト単位	支援事業1事業あたり		(105事業)		
		支援事業1事業あたり		(2事業)		
		支援事業1事業あたり		(22事業)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	163,427円 [58.0%]		118,405円 [42.0%]		281,832円 [100.0%]
		489,000円 [85.5%]		82,883円 [14.5%]		571,883円 [100.0%]
407,789円 [81.2%]		94,185円 [18.8%]		501,974円 [100.0%]		
26年度	156,581円 [56.5%]		120,634円 [43.5%]		277,215円 [100.0%]	
	378,000円 [82.0%]		82,835円 [18.0%]		460,835円 [100.0%]	
	441,460円 [81.7%]		98,613円 [18.3%]		540,073円 [100.0%]	
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 特色ある教育活動 事業申請数116事業（継続104事業、新規12事業）</p> <p>(2) スペシャリスト連携講座 2事業（継続2事業）</p> <p>①東京女子医大と連携した土曜理科講座</p> <p>②上智大等と連携した「卒業生が先生」講座</p> <p>(3) 部活動等の推進 29事業（継続28事業、新規1事業）</p> <p>①吹奏楽部、水泳部、バスケット部、バトミントン部、陸上部、ドッジビー部、和太鼓部、家庭科部、金管バンド部、マーチングバンド部等</p> <p>②年間延べ2,078名の講師を派遣</p>					
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>子どもたちの地域・社会を担う力を育むとともに、各校の創意工夫を凝らした特色ある学校づくりが必要です。</p> <p>平成28年度は、地域の伝統文化に係る事業（和太鼓等）と、短期集中的に地域人材等の助力を得て児童・生徒の力量の伸長を図る事業に整理するとともに、地域の伝統文化事業は継続します。短期集中的に実施する事業は、校長の経営方針や児童生徒の学力状況を踏まえた改善策についてのプレゼンテーションを基に、重点配分を行い、学力等の全体的な底上げを図ります。</p> <p>平成29年度も引き続き、在来中学校の魅力づくりを検証し、特色ある教育活動を実施します。</p>					
所管課	子ども部 指導課	決算参考書	210頁	H27予算の概要	49頁	

## 7 心の教育の推進

事業概要	目的	他者を思いやり、人との関係をより良く築く力を共に育む教育を進めます				
	内容	(1) いじめ防止プロジェクト (2) 心の教育コーディネーター派遣 (3) 社会体験・インターンシップ (4) 親子で学ぶ「情報モラル」				
	事業開始年度	平成18年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) いじめ防止プロジェクト	7,855,000円	5,707,056円	72.7%		
	(2) 心の教育コーディネーター派遣	1,260,000円	1,150,000円	91.3%		
	(3) 社会体験・インターンシップ	245,000円	16,650円	6.8%		
	(4) 親子で学ぶ「情報モラル」	50,000円	0円	0.0%		
	コスト単位	児童・生徒1人あたり	( 3,603 人 )			
		児童・生徒1人あたり	( 3,603 人 )			
		参加生徒1人あたり	( 347 人 )			
		児童・生徒1人あたり	( 3,603 人 )			
	コスト内訳	事業費等 (A)	人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	1,584円 [77.5%]	460円 [22.5%]	2,044円	[100.0%]	
		319円 [40.9%]	460円 [59.1%]	779円	[100.0%]	
		48円 [2.0%]	2,389円 [98.0%]	2,437円	[100.0%]	
0円 [0.0%]		230円 [100.0%]	230円	[100.0%]		
26年度	1,536円 [76.8%]	465円 [23.2%]	2,001円	[100.0%]		
	391円 [45.7%]	465円 [54.3%]	856円	[100.0%]		
	12,752円 [85.3%]	2,191円 [14.7%]	14,943円	[100.0%]		
	14円 [5.7%]	233円 [94.3%]	247円	[100.0%]		
事業実績	○平成27年度実績					
	(1) いじめ相談ホットライン設置やスクールソーシャルワーカー派遣等					
	①24時間365日対応のいじめ相談電話を設置し、区立学校の全児童・生徒に紹介マ グネットカードを配布・周知し、相談件数は37件（うちいじめ関係12件）でし た。					
	②子どもや保護者を支援するスクールソーシャルワーカーへの相談件数は年間23 件でした。					
	(2) 道徳授業の指導や保護者への啓発のため、心の教育コーディネーターを各区立 学校へ年間10時間程度派遣しました。					
(3) 区立中・中等教育学校2年生を対象に、地域の企業等と連携した就業体験を行 いました。						
(4) 情報モラルの育成に向け、親子で学ぶ「情報モラル」教室を各区立学校で年1 回以上実施し、保護者満足度は3.12（4段階評価）でした。						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	子どものいじめが社会問題となっている中で、いじめだけでなく、様々な悩みに対 応する必要があります。					
	平成28年度は、名称を「いじめ相談電話」から「いじめ・悩み相談電話」とし「い じめ・悩み相談メール」を開設しました。平成29年度は、平成28年度に引き続き相談 電話、相談メールがより有効活用されるよう周知徹底を図っていきます。また、ス クールソーシャルワーカーの一層の活用に向けて、周知を図ります。					
情報モラルの育成に向けては、携帯電話会社等と連携し、最新の事例を活用しつつ 「情報モラル」教室を実施します。平成29年度は、平成28年度の取組状況を踏まえ、 区独自のSNS使用に関する家庭のルールである「SNS我が家ルール」づくりを一 層啓発していきます。						
所管課	子ども部 指導課	決算参考書	210頁	H27予算の概要	43頁	

## 8 ICT教育の推進

事業概要	目的	グローバル社会で活躍する資質・能力を育て、主体的・協働的・創造的に生きる力を身に付ける質の高い教育を進めます				
	内容	平成26年度に、新たに導入したタブレット型PCや電子黒板機能付きプロジェクターなどにより、各学校を高速ブロードバンドへ接続し、その回線スピードを生かして、児童・生徒が共に教え合い学び合う協働学習を実践しています。また、ICTサポーターを配置して、ICTを活用した授業の指導補助や、学習資料の作成・活用、情報モラルの研修など、効果的なICT教育の実践を計画的に支援します。				
	事業開始年度	平成14年度（平成26年度からICT教育の推進として拡充）				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 小学校管理費	140,266,000円		135,550,352円		96.6%
	(2) 中学校管理費	46,164,000円		43,865,773円		95.0%
	(3) 中等教育学校管理費	28,323,000円		26,881,801円		94.9%
	コスト単位	児童1人あたり		( 2,524人 )		
		生徒1人あたり		( 603人 )		
		生徒1人あたり		( 923人 )		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	53,705円 [97.0%]		1,642円 [3.0%]		55,347円 [100.0%]
		72,746円 [91.4%]		6,873円 [8.6%]		79,619円 [100.0%]
29,124円 [91.5%]		2,694円 [8.5%]		31,818円 [100.0%]		
26年度	80,346円 [97.9%]		1,682円 [2.1%]		82,028円 [100.0%]	
	82,010円 [92.5%]		6,659円 [7.5%]		88,669円 [100.0%]	
	40,611円 [93.8%]		2,704円 [6.2%]		43,315円 [100.0%]	
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 各校の端末台数 神田一橋中270台（1人1台）、九段中等教育学校 250台 他の小・中学校 120台</p> <p>(2) ICTサポーターの派遣 小学校 年間44日、中学校 年間26日（1校あたり）</p> <p>(3) ICT教育の推進に関する研修会等</p> <p>①研究協力校の指定 神田一橋中（平成26・27年度）</p> <p>②教育課題研究部会（平成26・27年度） 各学校1名が集い「授業におけるICT機器の効果的な活用」について効果的な指導法を研究し成果発表</p> <p>③情報教育主任会 各学校より1名が集い「校務の情報化の推進」について情報共有と課題解決に向けた協議を実施</p> <p>④ICT研修会…区教委主催でICT活用に課題のある教員を対象に夏季に実施</p> <p>⑤校内研修…必要に応じて適宜実施（夏季休業期間中の2回は必須）</p>					
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>ICT機器の配置により、ICT機器を活用した授業が増え、児童・生徒の学習に対する関心や意欲が向上しました。一方、ICT機器のトラブルや運用、教員間の指導力の格差などの課題を、引き続き検証しながらICT教育のあり方を検討する必要があります。</p> <p>平成28年度は、ICT支援員の役割整理やICT機器の運用なども含め、ICT教育のあり方を明確にしていきます。</p> <p>平成29年度も引き続き、効果的な活用に向け、教員の指導力向上に向けた研修の機会を充実していきます。</p>					
所管課 子ども部 指導課、九段中等教育学校			決算参考書 212、214、216頁		H27予算の概要	46頁



## 9 九段小学校・幼稚園の整備関連事業【拡充】

事業概要	目的	児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます				
	内容	九段小学校・幼稚園は、校舎の老朽化対策や機能更新が必要な一方、復興小学校として歴史的価値があることから、教育環境の向上とともに現校舎の歴史的価値の継承を基本方針に整備を進めます。 また、仮校舎期間中の円滑な運営に努めます。				
	事業開始年度	平成23年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 仮校舎整備	78,125,000円		75,095,856円	96.1%	
	(2) 物品等移設	22,372,000円		16,228,298円	72.5%	
	(3) 仮校舎運営	49,764,000円		32,844,723円	66.0%	
	(4) 九段小学校・幼稚園の整備	446,861,000円		332,862,132円	74.5%	
	コスト単位	整備1施設あたり		( 1 施設)		
		九段小児童・幼稚園児1人あたり		( 461 人 )		
		九段小児童・幼稚園児1人あたり		( 461 人 )		
		整備1施設あたり		( 1 施設)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	27年度	75,095,856円 [96.8%]		2,486,495円 [3.2%]	77,582,351円 [100.0%]	
		35,202円 [90.7%]		3,596円 [9.3%]	38,798円 [100.0%]	
		71,247円 [83.2%]		14,383円 [16.8%]	85,630円 [100.0%]	
332,862,132円 [96.1%]		13,592,839円 [3.9%]	346,454,971円 [100.0%]			
26年度	—		—	—		
	—		—	—		
	—		—	—		
166,315,603円 [92.4%]		13,584,950円 [7.6%]	179,900,553円 [100.0%]			
事業実績	○平成27年度実績					
	(1) 仮校舎関係 旧九段中学校を仮校舎として使用するため、平成27年4月～7月に改修工事を行いました。仮校舎へ移転するにあたり、イス・机等の什器備品類を移設するとともに、不足分を追加で購入しました。また、保管されていた記念物品等の移設・保管、記念樹木のクスノキの移設作業も行いました。 通学・通園距離が延伸する児童・園児に対しては、負担軽減のため、通学・通園バスを運行を開始しました。					
(2) 本校舎関係 平成27年11月から改築工事に着手し、保存部分以外の解体工事を行いました。						
二十九年度予算への対応	本校舎工事が本格化するため、工事状況を注視しながら進行管理を進めていく必要があります。平成28年度は、本校舎の工事を安全かつ着実に実施するとともに、工期延長に伴い必要となる対応をしていきます。平成29年度も引き続き、関係部署と連携し竣工をめざします。					
	仮校舎運営は、児童・園児の通学負担軽減のため、平成28年度も引き続き通学・通園バスを運行します。また、発着場所の東郷元帥記念公園は改修予定があるため、児童・園児が安全に乗降でき、かつ、周囲の交通や人の通行に影響の少ない場所へ変更する必要があります。平成29年度も引き続き、円滑な仮校舎運営を行います。					
所管課 子ども部 子ども施設課、学務課			決算参考書 214、220頁		H27予算の概要 52頁	

# 子どもの遊び場確保の取組み【拡充】

## 10 国有地の一時借用による子どもの遊び場等の整備

<b>事業概要</b>	目的	児童・生徒が安全にのびのびと成長できる環境を整えます					
	内容	<p>公園等に子どもの遊びを見守るプレーリーダーを配置し、ボール遊び等が自由にできる「子どもの遊び場事業」を実施します。また、公園等に限らず、子どもが安全にのびのびと遊べる場所を確保します。さらに、学識経験者、地域、学校、PTA関係者、青少年委員、スポーツ推進委員などで構成する「子どもの遊び場推進会議」で、事業の評価・検証を行いながら、事業のあり方や実施方法を検討します。</p> <p>※国有地の一時借用による子どもの遊び場等の整備は、平成27年度一般会計補正予算第2号</p>					
	事業開始年度	平成24年度					
<b>事業費・コスト</b>	予算現額			決算額	執行率		
	(1) 子どもの遊び場確保の取組み		9,140,000円	8,359,377円	91.5%		
	(2) 国有地の一時借用による子どもの遊び場等の整備		66,098,000円	55,695,153円	84.3%		
	コスト単位	遊び場実施 1回あたり		( 258回 )			
		整備 1か所あたり		( 1か所 )			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	32,401円	[71.6%]	12,850円	[28.4%]	45,251円	[100.0%]
		55,695,153円	[95.7%]	2,486,495円	[4.3%]	58,181,648円	[100.0%]
26年度	35,537円	[63.6%]	20,328円	[36.4%]	55,865円	[100.0%]	
	—	—	—	—	—	—	
<b>事業実績</b>	○平成27年度実績						
	本格実施	場 所		実施回数	参加者数		
		外濠公園総合グラウンド内芝生広場		37	353		
		和泉公園／毎週木曜		42	969		
		和泉公園／毎週土曜		43	912		
		東郷元帥記念公園下段部分		45	955		
		小川広場フットサルコート		42	439		
		旧今川中学校【新規】		39	343		
		計		258	4,094		
	試行	芳林公園 ※1		10	123		
衆議院九段議員宿舎跡地 (ふじみこどもひろば)／毎週土曜・日曜及び祝日、休日 ※2・3		14	—				
<p>※1 芳林公園は平成27年10月～11月、平成28年2月～3月に試行実施</p> <p>※2 ふじみこどもひろばは、平成28年2月19日に開設</p> <p>※3 ふじみこどもひろばの一部は、人工芝を敷設し保育園の代替園庭としても活用</p>							
二十九年度を踏まえた課題と対応	<p>遊び場の拡大や実施回数の増加に伴う事業経費の増加やプレーリーダーの確保が課題です。</p> <p>平成28年度は、小学校学区域ごとに1か所の遊び場設置をめざして、旧永田町小学校で子どもの遊び場を実施する予定です。また、東郷元帥記念公園での子どもの遊び場は、改修工事のため当面の間実施ができなくなることから、代替場所を検討していく必要があります。</p> <p>平成29年度は、各遊び場の環境や特性を考慮しながら、必要に応じて運用方法の見直し等を行います。</p>						
所管課 子ども部 子ども総務課			決算参考書 222、230頁		H27予算の概要 51頁		

# 11 児童手当等の支給

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます					
	内容	<p>次代の社会を担う児童の健やかな成長をサポートするため、0歳から中学校修了（15歳になる年度の3月31日）までの児童を対象に「児童手当」を支給しています。</p> <p>また、区の独自制度として、妊娠時から高校生相当年齢（18歳になる年度の3月31日）までの支援が児童の健全育成の観点から不可欠であるという考えのもと、所得制限のない「次世代育成手当」を支給しています。</p>					
	事業開始年度	(1) 昭和46年度 (2) 平成18年度					
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 児童手当				704,850,000円	660,871,184円	93.8%
	(2) 次世代育成手当				101,041,000円	93,727,106円	92.8%
	コスト単位	コスト調査対象外				( - )	
		支給児童1人あたり				( 1,807人 )	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	-		-		-	
		51,869円	[97.4%]	1,376円	[2.6%]	53,245円	[100.0%]
26年度	-		-		-		
	49,395円	[93.8%]	3,247円	[6.2%]	52,642円	[100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績 手当支給者数						
		平成27年度	平成26年度	平成25年度			
	児童手当	6,506人	6,415人	5,596人			
	次世代育成手当	1,713人	1,682人	1,552人			
○児童手当（国制度）と次世代育成手当（区独自）の関係							
	妊娠時 (第20週以降)	未就学	小学生	中学生	高校生		
	次世代育成手当 【区独自手当】 誕生準備手当 45,000円	児童手当（国制度） 所得制限未満 ・3歳未満児童1人につき月額15,000円 ・3歳以上小学校修了までの児童第1・2子 1人につき月額10,000円 第3子以降 1人につき月額15,000円 ・中学生1人につき月額10,000円			次世代育成手当 【区独自手当】 児童1人につき 月額5,000円		
		児童手当（国制度） 所得制限以上 ・児童1人につき一律月額5,000円					
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>児童手当・次世代育成手当の支給も増えている傾向にあるため、申請に対し迅速・適正な手当の支給が求められます。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、児童手当・次世代育成手当の支給を継続することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長に繋がります。</p>						

## 12 こども医療費助成

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます						
	内容	保護者と子どもが共に区内に住所を有し、国内の健康保険に加入していることを条件に、次代を担う子どもの健やかな育成と保健の向上を図るため、0歳から18歳までの子どもを対象に、所得制限なしで医療費助成を行っています。0歳から15歳までに乳幼児医療費助成・義務教育就学時医療費助成、16歳から18歳までに高校生医療費助成を実施しています。						
	事業開始年度	(1) 平成5年度 (2) 平成19年度 (3) 平成23年度 (4) 平成5年度						
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率		
	(1) 乳幼児医療費助成			121,759,000円	118,680,120円	97.5%		
	(2) 義務教育就学児医療費助成			127,819,000円	124,999,813円	97.8%		
	(3) 高校生等医療費助成			24,259,000円	24,255,308円	100.0%		
	(4) こども医療費助成事務費			10,926,000円	9,996,432円	91.5%		
	コスト単位	助成1件あたり			( 62,375 件 )			
		助成1件あたり			( 53,541 件 )			
		助成1件あたり			( 10,837 件 )			
		助成1件あたり			( 121,815 件 )			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)		
	27年度	1,903円	[97.1%]	57円	[2.9%]	1,960円	[100.0%]	
		2,335円	[97.5%]	61円	[2.5%]	2,396円	[100.0%]	
		2,238円	[88.2%]	299円	[11.8%]	2,537円	[100.0%]	
		82円	[75.2%]	27円	[24.8%]	109円	[100.0%]	
26年度	1,839円	[96.7%]	62円	[3.3%]	1,901円	[100.0%]		
	2,235円	[97.3%]	63円	[2.7%]	2,298円	[100.0%]		
	2,082円	[86.3%]	330円	[13.7%]	2,412円	[100.0%]		
	84円	[74.3%]	29円	[25.7%]	113円	[100.0%]		
事業実績	○平成27年度実績 医療証発行件数							
		平成27年度	平成26年度	平成25年度				
	乳幼児	3,725件	3,181件	2,881件				
	義務教育	3,904件	3,412件	3,304件				
	高校生等	756件	989件	995件				
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	各種医療費助成も増えている傾向にあるため、申請に対し迅速・適正な手当の支給が求められます。							
	平成29年度は、平成28年度に引き続き、乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・高校生医療費助成・こども医療費助成事務を実施し、子育て世帯のサポートに繋がります。							

### 13 不妊治療助成【拡充】

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます																		
	内容	子どもを望む夫婦の不妊治療のうち、「体外受精及び顕微鏡授精（特定不妊治療）」については、治療費が高額であり、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくありません。そこで、その治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。																		
	事業開始年度	平成19年度																		
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率															
	6,000,000円		5,906,910円		98.4%															
	コスト単位	助成1件あたり			( 66件 )															
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)														
	27年度	89,499円	[87.7%]	12,558円	[12.3%]	102,057円 [100.0%]														
	26年度	74,957円	[72.4%]	28,564円	[27.6%]	103,521円 [100.0%]														
事業実績	○平成27年度実績 平成26年度に都が助成内容を改定したことに伴い、区の助成額を見直し、上限額を12万5千円に引き上げるとともに、かかる治療費に見合った助成をすることで、より公平な助成としました。																			
	<p>特定不妊助成支給実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>申請者数</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>42人</td> <td>66件</td> <td>5,906,910円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>23人</td> <td>29件</td> <td>2,173,755円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>46人</td> <td>60件</td> <td>4,291,734円</td> </tr> </tbody> </table>						申請者数	件数	助成額	平成27年度	42人	66件	5,906,910円	平成26年度	23人	29件	2,173,755円	平成25年度	46人	60件
	申請者数	件数	助成額																	
平成27年度	42人	66件	5,906,910円																	
平成26年度	23人	29件	2,173,755円																	
平成25年度	46人	60件	4,291,734円																	
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>特定不妊治療の普及に伴い、特定不妊助成の支給も増えることが考えられ、申請に対し迅速・適正な手当の支給が求められます。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、特定不妊治療助成事業を実施し、より迅速・適正な手当での支給に向け取り組みます。</p>																			

## 14 私立保育所への補助【拡充】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます				
	内容	<p>区は、保育所入所定員の弾力的運用や認証保育所、幼保一体施設の開設等、様々な施策により保育園の待機児童ゼロに取り組んでいます。</p> <p>私立保育所等に対する運営経費の一部を補助するにあたっては、国や都の基準に基づくもののほか、公立園との差が生じないように区独自の保育環境の向上や延長保育等の保育サービスも対象とし、入所児童の処遇の向上と保育所運営の健全化を図っています。</p> <p>※認定こども園整備補助は、平成27年度一般会計補正予算第2号</p>				
	事業開始年度	(1) 平成22年度 (2) 平成27年度 (3) 平成23年度 (4) 平成15年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率
	(1) 私立保育所等整備補助 (私立保育所)		200,578,000円	102,188,319円		50.9%
	(2) 私立保育所等整備補助 (認定こども園)		335,093,000円	326,136,374円		97.3%
	(3) 私立保育所補助金		1,012,924,000円	844,071,862円		83.3%
	(4) 認証保育所等補助金		784,996,000円	698,833,331円		89.0%
	コスト単位	補助1件あたり		(2件)		
		補助1件あたり		(1件)		
		園児1人あたり		(359人)		
		園児1人あたり		(399人)		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
		27年度		26年度		
			51,094,160円 [93.2%]	3,729,743円 [6.8%]	54,823,903円 [100.0%]	
			326,136,374円 [97.5%]	8,288,317円 [2.5%]	334,424,691円 [100.0%]	
		2,351,175円 [98.9%]	25,396円 [1.1%]	2,376,571円 [100.0%]		
		1,751,462円 [98.5%]	27,005円 [1.5%]	1,778,467円 [100.0%]		
		152,348,454円 [95.1%]	7,869,331円 [4.9%]	160,217,785円 [100.0%]		
		—	—	—		
		2,234,009円 [98.6%]	31,590円 [1.4%]	2,265,599円 [100.0%]		
		2,129,094円 [98.2%]	39,590円 [1.8%]	2,168,684円 [100.0%]		
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 保育施設整備補助</p> <p>①クレーナーサリー市ヶ谷 (認可保育所) 定員78名 平成28年10月開園予定</p> <p>②グローバルキッズ神田駅前保育園 (緊急保育施設) 定員40名 平成28年4月開園</p> <p>③グローバルキッズ飯田橋こども園 (認定こども園) 定員79名 平成28年4月開園</p> <p>(2) 既存施設運営費補助</p> <p>①認可保育園 (5園)</p> <p>②認証保育所等 (幼保一体施設2園、認証保育所10園、区補助対象保育室2室)</p>					
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>乳幼児人口の増加やライフスタイルの多様化などから、保育需要の増加や保育ニーズが多様化しています。平成28年度も引き続き待機児童ゼロ (厚生労働省基準) を達成しているものの、近くの園へ入園を希望しているが、空きがない等の理由で入園できない乳幼児もいまだ多く存在しています。また、保育の質を確保していくことも必要です。</p> <p>平成28年度は、麴町地区に10月開園・神田地区に平成29年4月開園の私立認可保育所を整備します。また、新たな補助項目 (宿舍借り上げ経費に関する補助、産休・育休代替職員加配のための補助) を追加し、保育士の処遇改善や確保に関する支援を強化します。</p> <p>平成29年度も引き続き、保育所整備等を推進し、待機児童ゼロの継続をめざすとともに、育児休業明けの保育ニーズへの対応や、兄弟姉妹が同じ保育園となるよう、取り組んでいきます。また、保育の質の向上を図るため、区独自の処遇改善補助等を行い、保育の人材の確保と定着率向上をめざすとともに、就学前の子どもが等しく良好な子育て環境を享受できるよう事業者と保護者を支援していきます。</p>					
所管課	子ども部 子ども支援課、子育て推進課	決算参考書	224、226頁	H27予算の概要	21頁	

## 15 地域型保育事業補助金【新規】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます					
	内容	地域型保育事業は、平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により位置づけられた新しい保育の仕組みです。従来より区で実施していた家庭的保育事業に加え、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の4つに分類されています。区は、これらの地域型保育事業に対し、開設経費や運営経費など区独自の補助を行い、多様な保育ニーズに応えます。					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額			決算額		執行率	
	(1) 家庭的保育事業	24,491,000円		23,870,684円		97.5%	
	(2) 小規模保育事業	19,650,000円		0円		0.0%	
	(3) 居宅訪問型保育事業	109,660,000円		58,504,694円		53.4%	
	(4) 事業所内保育事業	13,026,000円		6,827,780円		52.4%	
	コスト単位	園児1人あたり		( 10人 )			
		補助1件あたり		( 0件 )			
		利用者1人あたり		( 5人 )			
		園児1人あたり		( 3人 )			
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)		
	27年度	2,387,068円 [87.8%]		331,533円 [12.2%]		2,718,601円 [100.0%]	
		—		—		—	
		11,700,939円 [94.6%]		663,065円 [5.4%]		12,364,004円 [100.0%]	
2,275,927円 [73.3%]		828,832円 [26.7%]		3,104,759円 [100.0%]			
26年度	1,979,293円 [88.8%]		248,505円 [11.2%]		2,227,798円 [100.0%]		
	—		—		—		
	—		—		—		
	—		—		—		
事業実績	<p>○平成27年度実績 補助対象施設</p> <p>(1) 家庭的保育事業 (2園) : あい・ぽーと小さな家飯田橋、あい・ぽーと小さな家東神田</p> <p>(2) 居宅訪問型保育事業 (2事業者) : ㈱ポピンズ、㈱アルファコーポレーション</p> <p>(3) 事業所内保育事業 (1園) : 厚生労働省5号館保育室</p> <p>※小規模保育事業は、平成28年1月に設置運営事業者を公募しました (麴町保育園仮園舎: 定員10名、平成28年10月開園予定)</p>						
事業実績を踏まえた課題と 二十九年度予算への対応	<p>保育需要が多様化し、施設型保育だけではニーズを満たすことが困難となっているため、多様な保育を提供する必要があります。また、平成27年度からスタートした居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の執行率が低い状態です。この要因として、新しい事業の周知が進んでいないことと、連携園がなく3歳児以降の他園への進級が難しいことが考えられます。</p> <p>平成28年度は、麴町保育園仮園舎を活用した小規模保育事業を10月から開始します。</p> <p>平成29年度も引き続き、3歳児以降も継続して保育施設に預けることができるような環境を整備するなど、多様な保育を提供し、保育需要に対応します。</p>						
所管課	子ども部	子ども支援課、子育て推進課	決算参考書	224頁	H27予算の概要	23頁	

## 16 保育所等指導・監査【新規】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます							
	内容	平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援法で認可を受け給付対象となった教育・保育施設について、運営基準及び認可基準に基づき事業を実施しているか確認する指導監督権限が区に付与されました。これに伴い、子どもが健やかに育つための環境を確保することを目的として、区職員、会計・労務等の専門家が、保育園運営が適正に行われているかを指導・監査します。							
	事業開始年度	平成27年度							
事業費・コスト	予算現額	4,384,000円		決算額	0円		執行率	0.0%	
	コスト単位	1施設あたり			(			6施設)	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)			
	27年度	0円	[0.0%]	138,139円	[100.0%]	138,139円	[100.0%]		
	26年度	—	—	—	—	—	—		
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 指導・検査項目</p> <p>①運営管理</p> <p>②保育内容</p> <p>③会計経理</p> <p>(2) 実施状況・結果</p> <p>①認可保育所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アスク二番町保育園</li> <li>・ほっぺるランド西神田</li> <li>・グローバルキッズ飯田橋園</li> </ul> <p>②認可外保育施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さくらインターナショナルスクール千代田</li> <li>・もり保育園</li> <li>・ココファン・ナーサリー霞が関</li> </ul> <p>指摘事項は特になく、口頭による指導のみでした。</p> <p>※平成27年度は都の指導・検査と合同で実施したため、経費の支出はありません。</p>							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>指導・監査結果を踏まえ、サービス向上など運営全般の改善に活用していく必要があります。</p> <p>平成29年度は、平成28年度に引き続き、保育所の運営が適正に行われているかを指導・監査するとともに、全体のサービス向上に繋げていきます。</p>								
所管課	子ども部	子育て推進課	決算参考書	226頁	H27予算の概要	28頁			



## 17 就学前教育推進等に向けた公立・私立園の連携強化【新規】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます								
	内容	「子どもが健やかに育つための環境の確保に関する条例」に基づき、保育の実施主体の違いに関わらず、等しく良好な子育て環境が確保されるよう取り組みを推進します。そのため、公立・私立保育所連携による保育士対象の研修を実施するとともに、専門家の巡回指導を実施し、公立・私立間の交流・連携の強化を図ります。								
	事業開始年度	平成27年度								
事業費・コスト	予算現額	502,000円		決算額	499,898円		執行率	99.6%		
	コスト単位	巡回指導・講演会 1回あたり ( 25回 )								
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)				
	27年度	19,996円	[6.0%]	315,911円	[94.0%]	335,907円	[100.0%]			
	26年度	—	—	—	—	—	—			
	事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>(1) 公立・私立保育所連携による保育士対象の研修</p> <p>①平成27年8月18日 「保育と環境構成」</p> <p>②平成27年9月8日 「乳児保育と環境」</p> <p>③平成27年10月28日 「リスクマネジメントと保護者対応」</p> <p>(2) 保育の資質向上アドバイザー（日本保育者支援協会理事長）による巡回指導22回実施しました。</p> <p>(3) 園庭・プール等相互利用等交流事業 公立保育所6か所で、施設見学・0歳児体験見学・体験見学・消防署での応急救護研修等を実施しました。</p>								
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>研修会に参加できなかった保育園や保育士の職場内研修用として、受講後のアンケート調査報告書と研修資料を各園に配付していますが、より多くの保育士に研修等に参加してもらう必要があります。</p> <p>平成29年度は、平成28年度 of 取組状況を踏まえ、公立・私立園の連携強化を図るため研修と巡回指導を実施するとともに、公立・私立保育所間の交流・連携事業を実施します。</p>									
所管課	子ども部	子育て推進課	決算参考書	226頁	H27予算の概要	29頁				

## 18 ファミリー・サポート・センター【拡充】

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます					
	内容	ファミリー・サポート・センターは、「育児の支援を受けたい者(依頼会員)」と「育児の支援を行いたい者(支援会員)」の会員組織で、会員間の支援活動を実施することにより、区内の育児世帯の仕事や社会参加と家庭の両立を図るとともに、保護者の育児不安や負担感を軽減し、児童が健やかに成長できる子育て環境をつくります。					
	事業開始年度	平成15年度（平成24年度からは社会福祉協議会へ委託して実施）					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	2,921,000円		2,896,150円		99.1%		
	コスト単位	活動1件あたり				( 2,817件 )	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	1,028円	[63.6%]	588円	[36.4%]	1,616円	[100.0%]
	26年度	407円	[40.5%]	598円	[59.5%]	1,005円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績						
	(1) 対象						
	依頼会員	区内在住の生後6か月以上小学校6年生までの子どもの保護者					
	支援会員	満18歳以上の在住・在学者（高校生不可）					
両方会員	依頼会員・支援会員の、どちらの資格も満たした者						
(2) 事業実績							
		平成27年度	平成26年度	平成25年度			
依頼会員 (人)		684 新規111/退会50	623	594			
支援会員 (人)		192 新規 18/退会 4	178	159			
両方会員 (人)		9 新規 0/退会 4	13	9			
活動件数 (件)		2,817	2,769	2,480			
(3) 講習会の実施							
支援会員を対象にした講習会は年に3回（1回につき4講座）行っています。							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	依頼会員が増えて需要が拡大していることに対して、支援会員が不足していることが課題です。また、支援会員養成講習会は参加者が少ないため、講座の内容や日数などを検討する必要があります。						
	平成29年度は、平成28年度に引き続き、より多くの方が受講できるように見直しを図るとともに、支援会員の応募が増えるように周知方法等を検討します。						
所管課	子ども部 児童・家庭支援センター	決算参考書	226頁	H27予算の概要	42頁		

## 19 千代田子育てサポート【拡充】

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます					
	内容	地域の子育て・家族支援を担う人材を養成するため、子育て支援者の育成に実績のあるNPO法人と協働して、子育て支援活動に必要な知識・経験を習得するための「子育て・家族支援者養成講座」を開催しています。講座修了者は、「千代田区子育て・家族認定支援者」に認定・登録され、区内の子育て・家族支援活動に従事しています。					
	事業開始年度	平成18年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額			執行率	
	14,915,000円		14,088,000円			94.5%	
	コスト単位	支援活動1時間あたり				(21,548時間)	
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)	
	27年度	654円	[89.5%]	77円	[10.5%]	731円	[100.0%]
	26年度	607円	[88.5%]	79円	[11.5%]	686円	[100.0%]
事業実績	○平成27年度実績 (1) 講座受講者・認定者数 これまで実施してきた「子育て・家族支援者養成講座」に加え、平成27年度は新たに、利用者支援事業に従事する人材を養成する「子育てコーディネーター養成講座」を開催しました。						
		3級養成講座	2級養成講座	子育てコーディネーター養成講座	バックアップ研修		
	受講者	11名	6名	21名	11回実施		
認定者	11名	4名	21名				
※平成27年度末現在 3級認定者71名 2級認定者40名 子育てコーディネーター21名 (2) 活動内容 3級(児童館等の一時預かり保育補助、区事業開催時の託児サービス等)と2級(訪問型一時預かり保育事業等)の活動を実施。 ・延べ活動実施件数 5,956件 ・延べ活動実施時間数 21,547.56時間 ※訪問型一時預かり利用登録者数 534名							
二十九年 度予 算へ の対 応	人口増に伴い保育ニーズは年々増加する一方、支援者が不足しています。平成28年度は、これまでの講座を統合・発展させ、国の子育て支援員研修にも対応した「子育て・家族支援者養成講座(地域保育コース)」を開催しています。平成29年度も引き続き、NPO法人と連携して支援者を増やすとともに、増加している子育て支援のニーズに対応していきます。						
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター		決算参考書		228頁 H27予算の概要		42頁	

## 20 一時（いつとき）預かり保育【拡充】

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます					
	内容	保護者がリフレッシュしたいときや通院・学校行事・講習会等に出かけたいときに、小学校就学前までの乳幼児を児童館等で預かり、一定時間の保育をします。					
		一時預かり保育		拡大型一時預かり保育			
事業開始年度	保育時間帯	月～土曜日、9～17時			月～土曜日、8～19時		
	実施場所	西神田児童センター、神田児童館、一番町児童館、ポピンズキッズルーム一番町			いずみこどもプラザ、富士見わんぱくひろば、グローバルキッズ飯田橋保育ルーム		
	(1) 平成11年度 (2) 平成22年度						
事業費・コスト	予算現額				決算額	執行率	
	(1) 一時預かり保育				13,663,000円	11,174,143円	81.8%
	(2) 拡大型一時預かり保育				6,274,000円	5,878,800円	93.7%
	コスト単位	利用者1人あたり			( 13,401 人 )		
		利用者1人あたり			( 1,757 人 )		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	834円 [44.5%]		1,039円 [55.5%]		1,873円 [100.0%]	
		3,346円 [87.6%]		472円 [12.4%]		3,818円 [100.0%]	
	26年度	781円 [35.5%]		1,421円 [64.5%]		2,202円 [100.0%]	
		4,540円 [87.5%]		649円 [12.5%]		5,189円 [100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績						
	施設名称		実施日数 (日)	利用者数 (人)	利用時間数 (時間)		
	西神田児童センター		294	2,298	9,260.5		
	神田児童館		294	1,219	4,095.0		
	一番町児童館		294	3,732	13,946.0		
	ポピンズキッズルーム一番町(※)		294	1,412	6,861.5		
	いずみこどもプラザ		294	1,757	7,012.9		
	富士見わんぱくひろば		293	2,047	8,266.0		
	グローバルキッズ飯田橋保育ルーム(※)		294	936	4,020.5		
	合計			13,401	53,462.4		
平成26年度実績			12,363	46,053.2			
※「ポピンズキッズルーム一番町」「グローバルキッズ飯田橋保育ルーム」の経費は、「私立学童クラブ運営補助」で予算計上しています。							
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	一時預かり保育の需要は、平成26年度比で8%強の伸びとなり、利用増加の一途をたどっています。また需要に対し、受入施設や保育者等の不足など、受け入れ態勢が整わず、利用を断ざるを得ない件数が増加傾向にあります。						
	平成28年度は、三番町（麴町保育園仮園舎跡地）に開設する子育て支援施設で、一時預かり保育事業を実施します。 平成29年度も引き続き、受入施設や保育者等が増えるよう検討します。						

## 21 放課後子どもプラン【拡充】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます															
	内容	<p>(1)放課後子ども教室 学校施設を活用して安心・安全な児童の居場所を確保するとともに、「遊び」「学び」「体験」活動を各小学校及び地域の実情に併せて実施します。各活動には受託事業者等による専門指導員を配置し、児童の安全管理をはじめ、健全な遊びの提供及び宿題や自主学習の支援などを行います。</p> <p>(2)学校内学童クラブ 民間事業者が学校施設等を活用して実施する学童クラブで、就労等により保護者が日中家にいない児童を預かり生活の場を提供することを基本としつつ、利用者の実態やニーズに合わせた特色ある自主活動を実施します。</p>															
	事業開始年度	(1)平成19年度 (2)平成14年度															
事業費・コスト	予算現額					決算額					執行率						
	(1)放課後子ども教室					103,265,000円					92,342,446円			89.4%			
	(2)学校内学童クラブ					171,450,000円					147,809,940円			86.2%			
	コスト単位		参加者1人あたり					(3,120人)									
			在籍者1人あたり					(338人)									
	コスト内訳		事業費等(A)					人件費(按分)(B)					総コスト(C=A+B)				
	27年度		29,597円 [89.7%]					3,400円 [10.3%]					32,997円 [100.0%]				
	26年度		28,156円 [88.0%]					3,842円 [12.0%]					31,998円 [100.0%]				
		397,519円 [95.5%]					18,705円 [4.5%]					416,224円 [100.0%]					
事業実績	○平成27年度実績																
	(1)放課後子ども教室利用実績																
		麹町小学校		九段小学校		番町小学校		富士見小学校		お茶の水小学校		千代田小学校		昌平小学校		和泉小学校	
	人数	4,795	12,833	2,952	3,750	7,098	11,907	5,146	10,044	3,692	6,263	3,790	17,955	1,279	7,941	2,579	2,627
日数	180	177	141	138	186	184	180	173	145	144	206	243	149	176	180	147	
(2)学校内学童クラブ等在籍者数(平成27年5月1日現在)																	
名称		27年度		開設(分割)年月日													
アフタースクールさくら(千代田小学校内)		80人		平成14年4月1日		※このほか、富士見小学校併設の富士見わんぱくひろば学童クラブ、昌平小学校併設の区立神田児童館内に神田学童クラブがあり、予算は別途計上しています。											
アフタースクールこうじ町(麹町小学校内)		70人		平成15年4月1日													
アフタースクール番町(番町小学校内)		44人		平成17年4月1日													
アフタースクール番町第二(番町小学校内)		44人		平成22年4月1日													
アフタースクールお茶の水(お茶の水小学校内)		28人		平成20年4月1日													
九段小学校アフタースクール(九段小学校仮校舎内)		-		平成27年9月1日													
いずみ学童クラブ1(和泉小学校併設)		38人		平成22年4月1日													
いずみ学童クラブ2(和泉小学校併設)		34人		平成22年4月1日													
計		338人															
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	放課後子ども教室は、学校ごとの実施実績に差があったため、平成28年度に実施日数・時間数を増やして実施しています。平成29年度も引き続き、学校と連携しながら放課後の安心・安全な居場所を確保するとともに、児童の学力・体力の向上に繋がります。																
	学校内学童クラブは、年々需要が増えているため、現在の専用スペースでは定員の拡大が難しい状況です。平成29年度は、平成28年度の取組状況を踏まえつつ、学校と連携して専用スペースを拡充し、定員の拡大を図りながら、待機児童ゼロの継続をめざしていきます。																

## 22 私立学童クラブ運営補助【拡充】

事業概要	目的	保護者の多様なスタイルに応じた子育てができる環境を整えます				
	内容	<p>学童クラブは、保護者が就労等により日中家にいない場合に、生活の場や健全な育成環境を提供し、子育て家庭の支援を図っています。</p> <p>私立学童クラブは、21時まで夜間延長保育（希望者）を実施し、長時間就労の保護者をサポートしています。また、同じ建物内に併設された認可保育所により、兄弟姉妹のお子さんがある保護者にとって利用しやすいものになっています。</p>				
	事業開始年度	(1) 平成23年度 (2) 平成25年度 (3) 平成27年度				
事業費・コスト	予算現額			決算額	執行率	
	(1) 二番町こどもクラブ		51,102,000円	50,181,000円	98.2%	
	(2) ポピンズアフタースクール一番町		51,078,000円	50,029,000円	97.9%	
	(3) グローバルキッズ飯田橋学童クラブ		106,408,000円	105,355,000円	99.0%	
	コスト単位	在籍者1人あたり		( 66人 )		
		在籍者1人あたり		( 44人 )		
		在籍者1人あたり		( 7人 )		
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	760,318円 [96.8%]		25,116円 [3.2%]		785,434円 [100.0%]
		1,137,023円 [96.8%]		37,674円 [3.2%]		1,174,697円 [100.0%]
15,050,714円 [98.5%]		236,809円 [1.5%]		15,287,523円 [100.0%]		
26年度	815,336円 [96.7%]		27,612円 [3.3%]		842,948円 [100.0%]	
	2,318,215円 [96.6%]		82,835円 [3.4%]		2,401,050円 [100.0%]	
	—		—		—	
事業実績	○平成27年度実績 グローバルキッズ飯田橋学童クラブと九段小学校仮校舎内（放課後子どもプラン・学校内学童クラブ事業）に学童クラブを開設しました。					
	学童クラブ在籍者数		定員	27年度	26年度	開設年月
	二番町こどもクラブ		70人	66人	60人	平成23年4月
	ポピンズアフタースクール一番町		50人	44人	20人	平成25年12月
	グローバルキッズ飯田橋学童クラブ		60人	7人	—	平成27年4月
※事業経費には、ポピンズキッズルーム一番町、グローバルキッズ飯田橋保育ルームでの、一時預かり保育事業・拡大型一時預かり保育事業分を含みます。						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>人口増に伴う需要の増加に対応し、待機児童ゼロを維持していくことが必要です。</p> <p>平成28年度は、各学童クラブの定員を拡大しました。</p> <p>平成29年度以降も定員不足が見込まれることから、神田地区・麹町地区に各1か所の学童クラブ開設やさらなる定員拡大等が必要と考えています。学校施設内または学校近辺の低未利用地をはじめ、学童クラブが行える施設を探すなど、民営による学童クラブの検討をしていきます。</p>					
所管課 子ども部 児童・家庭支援センター			決算参考書	228頁	H27予算の概要	30頁

## 23 子ども発達センター「さくらキッズ」

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます				
	内容	平成24年12月に開設した子ども発達センター「さくらキッズ」は、心身の発達に障害や課題のある小学1年生以下の児童を対象に、子どもの発達に関しての気がかりなことや心配なことの相談に応じる子育て施設です。個別機能訓練や集団適応訓練等を行い、児童の発達成長を支援するとともに、相談や保護者同士の交流・情報交換の場をつくり、保護者の負担軽減を図ります				
	事業開始年度	平成13年度 児童療育事業（理学療法のみ） 平成24年度 子ども発達センター開設				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	82,232,000円		82,009,917円		99.7%	
	コスト単位	利用者1人あたり			( 4,819人 )	
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)
	27年度	17,018円	[93.4%]	1,204円	[6.6%]	18,222円 [100.0%]
	26年度	20,294円	[93.0%]	1,537円	[7.0%]	21,831円 [100.0%]
事業実績	○平成27年度実績					
	(1) 子ども発達センター利用登録人数					
		27年度	26年度	25年度		
	利用登録人数	251人	201人	198人		
	(2) 子ども発達センター利用実績 (利用延べ人数)					
	療育科目	27年度	26年度	25年度		
個別指導	理学療育	215人	171人	159人		
	言語療育	382人	342人	233人		
	心理療育	1,169人	551人	535人		
	作業療法	588人	479人	409人		
	集団指導	2,465人	2,498人	2,105人		
	合計	4,819人	4,041人	3,441人		
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	子ども発達センターは、開設から5年を経過し、利用登録児童人数が年々増加しており施設が手狭になりつつあるほか、指導回数の適正確保や対象年齢の拡大等、利用者のニーズも多様化してきています。					
	平成28年度は、土曜日の理学療法・言語療法の個別指導プログラム数の増加を図りました。 平成29年度も引き続き、子ども発達センターの増設及び対象年齢の拡大等、事業の拡充について検討します。					
所管課	子ども部 児童・家庭支援センター	決算参考書	228頁	H27予算の概要	39頁	

## 24 子育て世帯臨時特例給付金

事業概要	目的	安心して子育てができ、子どもたちがすくすくと育つ地域づくりを進めます						
	内容	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯の影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費を支える観点から子育て世帯臨時特例給付金を支給します。 ※平成27年度一般会計補正予算第1号 ※給付金に係る事業費・事務費は、全額国庫負担						
	事業開始年度	平成26年度						
事業費・コスト	予算現額	14,650,000円		決算額	12,244,305円		執行率	83.6%
	コスト単位	コスト調査対象外 ( — )						
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)		
	27年度	—	—	—	—	—	—	
	26年度	—	—	—	—	—	—	
	事業実績	○平成27年度実績 子育て世帯臨時特例給付金の支給状況						
		支給世帯数	対象児童数	支給金額				
平成27年度		2,250世帯	3,399人	10,197,000円				
平成26年度	1,874世帯	2,853人	28,530,000円					
※支給金額は、児童1人あたり。平成27年度は3,000円、平成26年度は10,000円。								
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	本給付金は、消費税率の引き上げに伴う国の臨時施策であり、平成28年度の実施はなく、平成29年度も未定です。今後も国の動向を注視しながら、適時・適切に対応していく必要があります。							

所管課	子ども部 子育て推進課	決算参考書	230頁	H27予算の概要	—
-----	-------------	-------	------	----------	---



## 25 代替園庭利用の公園・児童遊園の改修

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます				
	内容	<p>区は、増大する保育需要に対応するため、民間保育所の誘致により保育所の整備を行っていますが、新たに区内で保育所を開設する場合、保育所に専用の園庭を設置することが困難な状況です。</p> <p>園庭のない私立認可保育所等が、代替園庭として利用しているすべての公園や戶外活動先の児童遊園について、園児たちが安心して安全に遊ぶことができるよう、遊具の更新や乳幼児の遊び場の拡張等の整備、禁煙時間帯の設定などを行っていきます。</p> <p>※平成27年度一般会計補正予算第2号</p>				
	事業開始年度	平成27年度				
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率	
	5,000,000円		992,520円		19.9%	
	コスト単位	整備1か所あたり (1か所)				
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)	総コスト (C=A+B)	
	27年度	992,520円 [70.5%]	414,416円 [29.5%]	1,406,936円 [100.0%]		
	26年度	—	—	—	—	
事業実績	○平成27年度実績					
	(1)整備内容 西神田公園の砂場周囲への柵を設置					
	(2)パブリックコメントの実施 公園や児童遊園の整備を行うにあたり、各出張所や保育園等に意見箱を設置するとともに、ホームページ上で整備に関するパブリックコメントを行いました。 実施期間 平成28年1月5日～22日					
	単位 (件)					
	要 望		要望数			
	喫煙対策などパトロールの強化		132			
	乳幼児用の遊具の充実・整備		72			
	砂場等の整備により園児専用の遊び場を確保		37			
安全対策整備 (危険個所の改修、安全柵等の設置)		34				
園児専用の利用時間帯の設定		31				
その他		38				
計		344				
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	喫煙対策の強化や乳幼児用遊具の充実などの要望に対応した整備を進める必要があります。					
	平成28年度は、美倉橋東児童遊園の整備、神田児童公園の遊具改修、宮本公園の整備、外濠公園の整備をしています。また、公園安全利用指導員による公園・児童遊園の巡回などを実施します。 平成29年度も引き続き、子どもの外遊びのニーズを踏まえた公園・児童遊園の整備に取り組みます。					
所管課	子ども部	子ども支援課	決算参考書	230頁	H27予算の概要	—

## 26 麹町保育園園舎整備

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます					
	内容	麹町保育園旧園舎跡地とおひさま広場跡地に、子どもの安全・安心や環境・景観に配慮した麹町保育園の新園舎を整備します。整備にあたっては、地域住民や保護者等との合意形成に留意します。 平成27年度は、平成26年度に引き続き旧園舎の地下部分の解体工事及び新園舎の新築工事を実施します。					
	事業開始年度	平成22年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	362,489,000円		361,781,748円		99.8%		
	コスト単位	整備1施設あたり			(1施設)		
	コスト内訳	事業費等(A)		人件費(按分)(B)		総コスト(C=A+B)	
	27年度	361,781,748円	[96.4%]	13,592,839円	[3.6%]	375,374,587円 [100.0%]	
	26年度	245,460,000円	[92.3%]	20,543,095円	[7.7%]	266,003,095円 [100.0%]	
事業実績	○平成27年度実績 (1) 工事スケジュール 当初のスケジュールどおりに新築工事を進めました。 ①着工 平成27年3月5日 ②竣工 平成28年4月15日 ③開所 平成28年5月30日 (2) 施設概要 ①延床面積 1,519.87㎡ ②定員 100名 ③特徴 病後児保育室を設置						
	▼麹町保育園						
							
	階数	内容					
	屋上	トイレ、倉庫、設備スペースなど					
	3階	4歳児・5歳児保育室、遊戯ホールなど					
	2階	2歳児・3歳児保育室、遊戯ホールなど					
	1階	0歳児・1歳児・病後児保育室、職員室、玄関ホールなど					
	地下1階	給食調理室、倉庫など					
	事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	平成28年5月末に新園舎が開所し、施設整備は完了しました。今後は、適正な保育園の施設管理等を行っていきます。					

## 27 四番町保育園・児童館等の整備【新規】

事業概要	目的	保護者の多様なライフスタイルに応じた子育てができる環境を整えます					
	内容	<p>四番町保育園・児童館は、竣工後35年が経過し、設備全体の老朽化が著しいため、合築している区営住宅と併せて改築し、保育環境及び住環境の向上を図ります。</p> <p>平成27年度は、施設整備の基本構想の策定及び基本設計を実施します。</p>					
	事業開始年度	平成27年度					
事業費・コスト	予算現額		決算額		執行率		
	20,362,000円		0円		0.0%		
	コスト単位	整備1施設あたり (1施設)					
	コスト内訳	事業費等 (A)		人件費 (按分) (B)		総コスト (C=A+B)	
	27年度	0円	[0.0%]	414,416円	[100.0%]	414,416円	[100.0%]
	26年度	—	—	—	—	—	—
事業実績	<p>○平成27年度実績</p> <p>四番町保育園・四番町児童館の施設整備については、平成27年度に基本構想の策定及び基本設計の実施をめざしていましたが、同じ建物内にある区営住宅との関係や建物全体の工事スケジュールに伴う園児・児童への影響などを鑑み、隣接する四番町アパート等施設も含めた一体的な施設整備を進めることとしました。</p> <p>そのため、基本構想の策定及び基本設計の着手を見送り、整備計画の再検討を行いました。</p>						
事業実績を踏まえた課題と二十九年度予算への対応	<p>隣接する四番町アパート等施設も含めた一体的な整備に向けて、関係部署と内容を精査するとともに、進捗管理を徹底する必要があります。</p> <p>平成28年度は、基本構想を策定します。また、四番町保育園・児童館仮園(館)舎の用地を確保し、開設に向けた準備をします。</p> <p>平成29年度は、基本設計を行います。また、四番町保育園・児童館仮園(館)舎は、平成29年度内目途の開設をめざします。</p>						
所管課	子ども部	子ども施設課	決算参考書	232頁	H27予算の概要	35頁	